様式８
平成２８年度採択課題

研究拠点形成事業
平成２８年度　実施報告書
（平成２８年度採択課題用）
A. 先端拠点形成型

１．拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学
ドイツ拠点機関：	ヒルデスハイム大学
ベルギー拠点機関：	ルーヴェン大学
イタリア拠点機関：	ナポリ東洋大学
フランス拠点機関：	パリ西ナンテール大学
ベトナム拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校
タイ拠点機関：	マヒドン大学
台湾拠点機関：	国立政治大学
韓国拠点機関：	釜山大学校

２．研究交流課題名

（和文）：日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成

（交流分野：国際文化学　　）

（英文）: Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies

（交流分野：Intercultural Studies　）

研究交流課題に係るホームページ：

http:// http://web.cla.kobe-u.ac.jp/group/Promis/core2core/core_to_core_TOP.html

３．採用期間

平成２８年４月１日　～　平成２９年３月３１日

（１年度目）

４．実施体制

日本側実施組織

拠点機関：神戸大学

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：学長・武田　廣

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：国際文化学研究科・教授・坂井一成

協力機関：京都大学文学研究科アジア親密圏／公共圏教育研究センター

協力機関：東京外国語大学国際関係研究所
協力機関：国立民族学博物館
協力機関：宇都宮大学国際学部
協力機関：富山大学東アジア言語文化講座
事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

（１）国名：ドイツ
拠点機関：（英文）University of Hildesheim
（和文）ヒルデスハイム大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Department of Cultural Policy, Professor, Wolfgang SCHNEIDER
協力機関：（英文）University of Halle-Wittenberg
（和文）ハレ・ヴィッテンベルク大学
経費負担区分（A 型）：パターン 2

（２）国名：ベルギー
拠点機関：（英文）University of Leuven
（和文）ルーヴェン大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Leuven Centre for Global Governance Studies, Senior Researcher, Kolja RAUBE
経費負担区分（A 型）：パターン 2

（３）国名：イタリア
拠点機関：（英文）University of Naples L'Orientale
（和文）ナポリ東洋大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Department for Asian, African and Mediterranean Studies, Associate Professor, Noemi LANNA
経費負担区分（A 型）：パターン 2

（４）国名：フランス
拠点機関：（英文）University of Paris West Nanterre
（和文）パリ西ナンテール大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Faculty of Social Sciences, Associate Professor, Gilles FERRAGU

経費負担区分（A 型）：パターン 2

（５）国名：ベトナム
拠点機関：（英文）Vietnam National University Ho Chi Minh City
（和文）ベトナム国家大学ホーチミン市校
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）University of Social Sciences and Humanities, Vice Dean of the Faculty of Japanese Studies, Houng Thu NGUYEN
協力機関：（英文）University of Da Nang
（和文）ダナン大学
経費負担区分（A 型）：パターン 2

（６）国名：タイ
拠点機関：（英文）Mahidol University
（和文）マヒドン大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Associate Professor, Sureeporn PUNPUING

経費負担区分（A 型）：パターン 2

（７）国名：台湾
拠点機関：（英文）National Chengchi University
（和文）国立政治大学
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）Humanities Research Center, Professor, CHOU Whei-min

経費負担区分（A 型）：パターン 2

（８）国名：韓国
拠点機関：（英文）Pusan National University
（和文）釜山大学校
コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）College of Social Sciences, Director/Professor, IM Yung-ho

経費負担区分（A 型）：パターン 2

５．研究交流目標

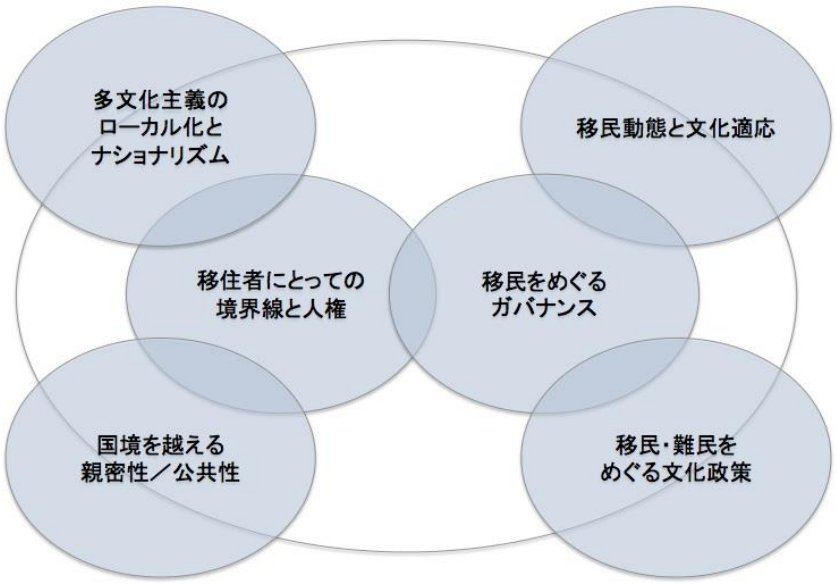
５－１．全期間を通じた研究交流目標

現代社会は、日本や EU（欧州連合）に典型的に見られるように、互いに密接に連動する 3 つの急速な変動に直面している。すなわち、《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断さ

れる一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家の揺らぎ》を招きつつある、という危惧である。これら 3 つの社会的変動は、少子高齢化という長期的な人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念をも日本や EU に突きつけている。

日本は、先進社会特有のこれらの課題を EU と共有するとともに、アジア・太平洋圏とは移住労働の受入れを含む密接な政治的・経済的関係を結んでいる。他方、アジア諸国それ自体も、大規模な移住労働によって社会的変容を遂げつつある。今や、日本、EU、アジアの研究者は、進行するグローバル化のもと、伝統的コミュニティを超えて、安定した新たな生活圏を構築するのに必要な政策を発信するため、多彩な切り口から、斬新かつ建設的な知見を討究かつ共有する責務がある。本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成するものである。

本プロジェクトにおける共同研究の枠組み



上の図にもあるように、理論分析・マクロ分析としての「移住者にとっての境界線と人権」「移民をめぐるガバナンス」という共同研究を基層に据え、ミクロ分析として「多文化主義のローカル化とナショナリズム」「国境を越える親密性／公共性」「移民・難民をめぐる文化政策」「移民動態と文化適応」という共同研究を並行して推進し、研究者がこれらの共同研究間を相互に乗り入れながら学際的に協働し、《移住》《多文化化》《福祉の危機》の下での地域コミュニティの分断から再生に至るまでの問題群を包括的に分析する、国際的な研究拠点の構築につながる研究交流を推進する。

５－２．平成２８年度研究交流目標

＜研究協力体制の構築＞

日本側協力機関及び海外拠点機関との間で、共同研究を進める複数のサブテーマの確定と、各テーマでの 5 年間の協力体制を整える。4 月に神戸で日本側協力機関の代表者を集めた会合を開いて意見交換と行動計画の確認を行い、10 月に神戸で海外拠点のメンバーも加えたキックオフ・シンポジウムを実施し、9 拠点間での相互交流と意見交換を通して、本プロジェクトが取り組む諸課題と研究上の役割分担について確認する。2 月には韓国でいくつかのサブテーマに基づいたセミナーを開催し、共同研究を本格始動させる。この間、海外拠点との交流の窓口となっている神戸大学のメンバー及び若手研究者を中心とした海外拠点への派遣（神戸大学から 2 名程度をルーヴェン大学及びヒルデスハイム大学へ各 1 週間程度）、並びに海外拠点からの研究者受入（ナポリ東洋大学から 1 名を神戸大学へ 2 週間程度）を進める。

＜学術的観点＞

人文科学と社会科学の交差領域に位置づけられる国際文化学（Intercultural Studies）の重要課題に取り組むことから、政治学・国際関係論、社会学、思想・哲学、人類学、文化政策学、地域研究といった各々の学術分野の特長を活かした共同研究テーマの設定を進め、かつ共同研究間の連携の在り方についても検討を深める。

＜若手研究者育成＞

10 月のキックオフ・シンポジウムと 2 月の韓国でのセミナーの際に「次世代セミナー」を開催するほか、大学院生ないしポスドクを海外拠点に派遣（ルーヴェン大学に 1 名程度を 1 週間派遣の予定）して交流とフィールドワークに従事する。海外拠点から若手研究者数名の神戸大学への受入も行う予定である。「次世代セミナー」は、本年度は R-1、R-2、R-3 及び R-4 を中心に参画する若手研究者で始動し、各共同研究と連携しながら若手研究者の交流を開始する。

＜その他（社会貢献や独自の目的等）＞

神戸大学国際文化学研究推進センターの HP を基盤としつつ、これを発展させて本プロジェクトの HP を作成し、各共同研究の成果を随時 PDF で発信できる体制を整える。また、同センターが進めている地域連携事業や国際交流事業との連携も図り、研究成果の社会への還元を強化する。

６．平成２８年度研究交流成果

６－１　研究協力体制の構築状況

先ずは日本側協力機関及び海外拠点機関との間で意見交換を進め、共同研究を推進する

複数のサブテーマを確定し、各テーマでの 5 年間の協力体制の基盤を整えた。5 月初めに神戸で日本側協力機関の代表者を集めた会合を開いて意見交換と行動計画の確認を行い、10 月に神戸で海外拠点のメンバーも加えたキックオフ・シンポジウムを実施し、各拠点間での相互交流と意見交換を進めた。2 月にはナポリでセミナー、3 月には神戸でセミナーを開催し、共同研究を本格始動させた。並行して、神戸大学の若手研究者を中心とした海外拠点への派遣を行い、海外拠点からの研究者の受け入れ（ナポリ東洋大学から 1 名を神戸大学へ 1 ヶ月）を行い、若手研究者の交流を推進した。

とりわけ、マヒドン大学とその協力者との交流はきわめて良好で、大学院生やポスドク研究者のキックオフセミナーへの参加、および代表者間のセミナー他の機会における交流と共同研究進捗によって、相互的かつ世代をつなぐ交流が達成されている。また、ベトナム国家大学は、本プロジェクトに関し、大学間ネットワークを利用し、アセアン地域、特にメコン川流域地域（カンボジア、ラオス、ミャンマー）の研究者を組織し、ワークショップ、シンポジウムを開く準備を進めている。これにより、地域内移動も視野に入れることで、本研究課題の一層の展開が期待される。

６－２　学術面の成果

本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交差領域に位置づけられる国際文化学（Intercultural Studies）の重要課題に取り組むことから、政治学・国際関係論、社会学、歴史学、思想・哲学、人類学、文化政策学、言語学、地域研究といった各々の学術分野の特長を活かした共同研究テーマの設定を進めた。共同研究ごとに重点を置くディシプリンは異なるが、いずれも学際的で複眼的なアプローチを進める研究体制を整え、そのなかで追究すべき具体的な課題の析出を行った。また、各共同研究間の連携についても、3 度のセミナーを通じて検討を深めた。

とりわけ、親密性と公共性の境界を揺るがせるケア労働と人間関係にかかわる移住については、これまでの日欧亜の研究比較が実施され、今後焦点を当てるべき具体的な研究課題が特定されつつある。また、「移民」の表象のテーマは、本プロジェクトに表象研究の粋を集める結果になっており、この分野での新しい方法論を構築することがめざされるに至った。これらは、いわゆる結婚移民の増加を見、外国人家事労働の解禁を果たした日本にとって、社会的にも意義をもたらす成果と思われる。

６－３　若手研究者育成

10 月の神戸でのキックオフ・シンポジウムで「次世代セミナー」を開催し、2 月のナポリ・セミナーは R-2 分野を中心とする若手研究者の報告に基盤を置いた。3 月の神戸セミナーでも、R-3 と R-4 分野を中心に若手研究者の研究報告を優先した構成とし、若手研究者の育成に重きを置く研究交流を推進した。また、大学院生とポスドクを海外拠点に派遣（ルーヴェン大学に 2 名（各 1 週間）、ケンブリッジ大学とエセックス大学に 5 名（各 1 週間）等）し、海外研究者との交流及びフィールドワークを実施した。海外拠点（ナポリ東洋大学）から若手研究者の神戸大学への受け入れ（1 名を 5 週間）も行った。

６－４　その他（社会貢献や独自の目的等）

神戸大学国際文化学研究推進センター（Promis）のウェブサイトにリンクさせて本プロジェクトのサイトを作成した。各共同研究の成果を随時発信できる体制を整えた。また、関連する他の外部資金による研究プロジェクトとの連携も図り、研究成果の社会への還元を進めた。

1 月にトヨタ財団主催、Promis 共催で行った国際シンポジウム「多文化社会―国際的な人の移動と多様性のあるコミュニティー」では、本プロジェクトの研究と人的交流の成果を発表することができ、かつ、新たな交流を広げることができた（本事業経費からは 2 名の国内研究者を招へい)。また、ベトナム国家大学との共同プロジェクト、「日ベトナム共同編集による日本文化理解テキスト編集」の作業を進め、スカイプを利用した編集会議を 3 回実施した。

６－５　今後の課題・問題点

各共同研究の一層の深化に加え、大型のプロジェクトであることから、各共同研究の相互交流の浸透には今しばらく時間を要するので、その点に留意したプロジェクトの推進に配慮したい。また、海外拠点や海外の研究協力者のなかには、当該国の政治経済状況の予期せぬ変動の影響を受けること、さらに研究者の異動等で交流体制の立て直しを必要とするケースも出ており、中長期的な対応も必要となっている。

たとえば韓国との関係においては、現在日本の間にある諸々の外交問題が、本研究課題のテーマである「ナショナリズム」や政治的イシューに関わるため、研究成果の発信に際しては慎重な判断が必要であるという問題が明らかになった。一方、「社会の多文化化」によって起きる問題は、両国に共通の課題であり、共同で取り組むことの意義についての合意はあるので、拠点機関だけでなく、広く関連する研究者をネットワークとして組織し、幅広い多数の研究者の本研究課題への参画を促すことが今後の課題である。

６－６　本研究交流事業により発表された論文等

（１）平成２８年度に学術雑誌等に発表した論文・著書　　２本
　　うち、相手国参加研究者との共著　　０本
（２）平成２８年度の国際会議における発表　　８件
　　うち、相手国参加研究者との共同発表　　０件
（３）平成２８年度の国内学会・ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ等における発表　　０件
　　うち、相手国参加研究者との共同発表　　０件

７．平成２８年度研究交流実績状況

７－１　共同研究

整理番号	R－１	研究開始年度	平成２８年度	研究終了年度	平成３２年度
研究課題名	（和文）移住者にとっての境界線と人権				
	（英文）What Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?				
日本側代表者 氏名・所属・職	（和文）桜井徹・神戸大学国際文化学研究科・教授				
	（英文）Tetsu SAKURAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	（英文）Kolja RAUBE, Senior Researcher, Leuven Centre for Global Governance Studies, University of Leuven				
２８年度の研究交流活動	普遍的人格を基礎とする基本的人権と個別的なナショナル・アイデンティティを基礎とする国家の入国管理権という２つの矛盾する倫理的要請をいかにして調整できるのか。この課題に正面から取り組むため、R-1では29年10月のキックオフ・シンポジウムにおいてWhat Do Borders and Human Rights Mean for Migrants?というセッションを設け、エセックス大学(英国)ヤセミン・ソイサル教授が“Immigration, Citizenship, and Human Rights: What's New?”、ストックホルム大学(スウェーデン)マウロ・ザンボーニ教授が“Law-making in the Face of the Migration Crisis: Finding the Best Legistlative Policy”、神戸大学の桜井徹教授が“The Tension between Citizenship and Democracy in Contemporary Multiculturalizing Societies”というタイトルで報告を行う一方、ナポリ大学(イタリア)ヴァレーリア・マルゾッコ准教授をディスカッサントとして迎え、壇上や会場内外において活発な討議が展開された。				
２８年度の研究交流活動から得られた成果	ソイサル教授はキックオフ・シンポジウムにおいて、基本的人権と国民国家の市民権とを二項対立的にとらえるだけでは不十分で、むしろ、特にヨーロッパでの両者の間の“絡み合った実践”における発展と拡張に着目すべきだという注目すべき視点を提供した。ザンボーニ教授は特にスウェーデンを例にとり、移民の急増をめぐりスウェーデン型福祉国家の維持が政治的課題となっている現状においては、立法的権限を政治部門から司法部門へと移管していくことが移民の基本的権利の保障をより確かにするという提言を行った。桜井教授は、移民やその子孫の社会的統合には、法的な市民権の付与だけでなく、移民家庭の若年層に対して経済的独立と社会的成功に関する明るい個人的展望を持たせることこそが最も重要であると強調した。 このようにキックオフ・シンポジウムにおける各国の移民政策についての視角・提言は様々であったが、特にヨーロッパにおいて増大する移民の人権と安定的生活を保障することが、先進諸国における最重要課題の一つであるという認識において一致しており、この課題の解決に向けて意見交換をいっそう進めていくことの意義が再確認された。				

整理番号	R－２	研究開始年度	平成２８年度	研究終了年度	平成３２年度
研究課題名	（和文）移民をめぐるガバナンス				
	（英文）Migration Issues and International and Domestic Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職	（和文）坂井一成・神戸大学国際文化学研究科・教授				
	（英文）Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	（英文） Gilles FERRAGU, Associate Professor, Faculty of Social Sciences, University of Paris West Nanterre Noemi LANNA, Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L'Orientale				
２８年度の研究交流活動	海外拠点での研究交流、現地調査、ワークショップなどを通じ、政治学・国際関係論、歴史学分野を中心とした研究交流を深めた。9 月にパリ・ナポリ（大学院生 1 名 1 週間）、11 月にルーヴェン（研究者 1 名と大学院生 1 名 5 日間）、12 月にベルリン・ブリュッセル（研究者 1 名 1 週間）、1 月にパリ・ブリュッセル（研究者 1 名 1 週間）、2 月にナポリ（研究者 1 名と大学院生 2 名 5 日間）、3 月にブリュッセル・パリ（大学院生 1 名 10 日間）、3 月にパリ（研究者 2 名 1 週間）、3 月にアメリカ（研究者 1 名 1 週間）を派遣した。 移民の増加がもたらす国際的及び国内的なガバナンスの形成・変容に関して、1)移民動態をめぐる国際環境分析、2)移民とアイデンティティ・ポリティクス、3)移民をめぐる福祉政策分析の観点から掘り下げた。とりわけ EU において起こっている深刻な移民・難民の流入問題を冷静に分析しながら、アジアでの状況についてもサーベイを進めた。歴史的視点を含めて人の移動のプッシュ要因とプル要因の分析と、受け入れ社会での政治過程における論点について、各研究者が政治学・国際関係論や歴史学の立場から分析を深めながら交流を進めた。 10 月のキックオフ・シンポジウムに加え、11 月に神戸大学の経費でブリュッセルで行った国際ワークショップの成果として、日欧の比較分析が前進したことがあげられる。ベルギー拠点では、ルーヴェンに加えて、移民研究で先進的成果を上げているブリュッセル自由大学（蘭語系）の参加へとつながった。2 月のナポリ・セミナーでも上記の 1)と 2)の観点での分析と研究交流が深まった。これらの過程で、若手研究者の国際交流も進展した。				

２８年度の研究交流活動から得られた成果	とくにヨーロッパで喫緊の課題となっている地中海の移民･難民問題について（イタリア、ベルギー、フランス、及びEUとしての政策における現状と課題）の分析を進めつつ、日本を取り巻く人の移動に関する国際規範について検討を進めた。この活動を通じて、人の国際移動を生じさせる要因の多様性についての理解、人の国際移動に関わる国際環境の変化、国際規範の形成に関する考察を深めることができた。 次年度以降は、日欧亜各地で進行する政治・社会問題化しているイシューのさらなる掘り下げ、そして他の共同研究とも協働しながら日欧亜という地域をこえて共通する力学の発見と、その分析推進の必要性を確認できた。

整理番号	R－３	研究開始年度	平成２８年度	研究終了年度	平成３２年度
研究課題名	（和文）国境を越える親密性／公共性				
	（英文）Intimacy/Publicness beyond Borders				
日本側代表者 氏名・所属・職	（和文）青山薫・神戸大学国際文化学研究科・教授				
	（英文）Kaoru AOYAMA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	（英文）Sureeporn PUNPUING, Associate Professor, Mahidol Migration Center, Institute for Population and Social Research, Mahidol University				
２８年度の研究交流活動	1)家事労働、介護・看護労働、性労働、結婚にかかわる移民・移住研究について、10月のキックオフ・シンポジウムでセッションをもうけ、マヒドン大学代表者および協力者、一橋大学所属の国内協力者、第三国（スペイン）マドリッド大学の新規協力者、神戸大学学内協力者の参加を得て先端的な議論を行った。2)ニューカマー次世代に対する多文化・多言語教育の研究については、重複が多いためR-4に移管することを決めた。3)「移民」表象研究については、3月の神戸セミナーでセッションをもうけ、ナポリ東洋大学の協力者、学内協力者、国内機関（長崎大学）の新規協力者を迎え、内容、方法論についてのこれも先端的な議論を行った。また、代表者青山が一橋大学を中心とする国内協力者、マヒドン大学代表者・協力者と研究交流・議論をすることが、第三国（UK）での研究交流と結びつき、発表の機会および多数の新規協力者を得ることになった。				

２８年度の研究交流活動から得られた成果	1)と 3)について、ケア労働・関係のグローバル化と周縁化が同時に進行していること、そこにおけるジェンダー、階級、国籍、民族性、世代の偏り、移住をする個々人の意図や目的と国家政策の間の陥穽、結果として生じる周縁労働者の排除と不利益、国家と個人の間を取り持つ自治体と市民セクターの役割を論理化すること等が、R-3 で注目すべき課題として特定されつつある。H29-31 年度には、これらの課題に取り組む小集団を組織して、それぞれに研究交流・議論を進める。とくに表象の問題については移民・移住研究の先駆的な方法論が生み出されることをめざす。そのため、UK を代表とする第三国の参加も推進する。UK との交流は、今年度は、3 月にケンブリッジ大学とエセックス大学の 2 か所で次世代ワークショップを開催することにも結びついた。このワークショップでは、国内・学内および受け入れ機関の大学院生とポスドク研究者が発表し、受け入れ機関および本プロジェクト責任者が司会とコメントを務め、R1～R6 すべてに関連する国際的かつ歴史的な研究における次世代の育成が端緒を見るなど、将来に続く成果を生んでいる。

整理番号	R－４	研究開始年度	平成２８年度	研究終了年度	平成３２年度
研究課題名	（和文）多文化主義のローカル化とナショナリズム				
	（英文）Localized Multiculturalism and Nationalism				
日本側代表者 氏名・所属・職	（和文）岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授				
	（英文）Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies				
相手国側代表者 氏名・所属・職	（英文）Yung-Ho IM, Professor, Institute for Social Science Research, Pusan National University NGUYEN Thu Huong, Vice dean of the Faculty of Japanese Studies, Faculty of Japan Study, Vietnam National University				

２８年度の研究交流活動	移民、移住者、外国人問題に取り組んでいる韓国の研究者とのネットワーク構築をめざし、済州大学在日済州人研究センター並びに眈羅文化研究所の各研究所を日本側代表者が訪問、検討を行った。また、釜山大学社会科学院の窓口研究者が異動したことを受け、以前から研究交流を強く望んでいた仁荷大学アジア多文化融合研究所と協議し、同大学からの訪問を受け、韓国の海外連携大学の変更を行うと共に、同センターと協力し、韓国内の研究者リストを作成するなど、今後の研究交流活動の拡大、発展に向けた基盤整備を進めた。 ベトナム国家大学とは、研究代表者が 3 度訪問し、関連する研究者と議論を行う一方、キックオフ・シンポジウムにベトナム側代表者がパネリストとして参加し、日本側研究者と活発な議論を行うなど、活発な議論を行った。
２８年度の研究交流活動から得られた成果	現在韓国と日本の間にある諸々の外交問題は、本研究課題のテーマである「ナショナリズム」や政治的イシューに関わるため、研究成果の発信に際しては慎重な判断が必要である一方、「社会の多文化化」によって起きる問題は、両国に共通の課題であることを確認した。韓国側拠点大学だけでなく、広く関連する研究者をネットワークとして組織し、幅広い多数の研究者が本研究課題に関わることで、政治的イシューを超えた日韓の研究者ネットワーク、国際的発信を目指す体制が整った。上述の事情により、2017 年度より、韓国の拠点大学を仁荷大学に変更し、釜山大学と済州大学を協力大学とし、仁荷大学アジア多文化融合研究所を中心にソウル大学や関連学会との連携を進める体制が整った。 ベトナム国家大学とは、人文社会科学大学ホーチミン市校に設立される日本学研究所に、本研究課題に関連するプロジェクト分室を設置することで合意した。今後、社会問題化しつつあるベトナム人の移住労働、日本における研修生問題などについて、４つの具体的な共同研究プロジェクト（１．労働移住に関するベトナム農村・社会変化に関する研究調査、２．日本、韓国などの「労働移民」研修生に関する共同調査、３．日本文化、日本語教育に関する共同研究（両国の共同による教科書編集）、４．アセアン地域の労働移動に関する共同研究）を 2017 年度から開始する。

整理番号	R－５	研究開始年度	平成２８年度	研究終了年度	平成３２年度
研究課題名	（和文）移民・難民をめぐる文化政策				
	（英文）Cultural Policy about Immigration and Refugee				
日本側代表者	（和文）藤野一夫・神戸大学国際文化学研究科・教授				

氏名・所属・職	（英文）Kazuo FUJINO, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側代表者 氏名・所属・職	（英文）Wolfgang SCHNEIDER, Professor, Department of Cultural Policy, University of Hildesheim
２８年度の研究交流活動	８月に公開研究会を開催し、ハンブルクのドイツ座専属俳優の原サチ子氏を招き、どのようにしてドイツの文化関係者が「難民を歓待する文化」の場をつくってきたかについて詳細に語ってもらった。 10 月に神戸大学で開催したキックオフ・シンポジウムのセッション 5「Cultural Policy about Immigration and Refugee」において、R-5 の研究者４名の発表に加え、ベルリン州文化省からクリスティーネ・レーグス博士を招き、ベルリン州における難民に対する文化政策とその実施事例を紹介してもらい、活発な討議を行なった。 11 月にはドイツのヒルデスハイム大学より相手国代表者のヴォルフガング・シュナイダー教授が来日し、神戸大学において「ドイツにおける難民のための文化政策」について講演、および今後の研究交流についての打ち合わせを行なった。 ３月には藤野とクレックがヒルデスハイム大学へ赴き、シュナイダー教授以下、同大学文化政策研究所のメンバー５名と本研究課題についてのワークショップ及びフィールドワークを３日間にわたり実施した。これにより両大学のリサーチ・テーマとその諸資源について詳細に検討し、今後の共同研究の方向性と実施体制を明らかにした。
２８年度の研究交流活動から得られた成果	上記の研究交流およびドイツでの参与観察やヒアリング調査を通じて、ドイツ政府の方針でもある「難民を歓待する文化」の多様な活動の実態を把握することができた。欧州各国でテロが相次ぎ、移民や難民を排斥する極右政党の躍進が伝えられているが、その一方、ドイツ各地では自治体や公共文化施設だけでなく、市民活動レベルでも難民を歓待する組織やプロジェクトが根付いてきている。以上の実態を踏まえて、とくにヒルデスハイム大学との共同研究の方針を以下のとおり固めることができた。 1. 移民の統合に向けたアクチュアルな社会的ディスコースと統合のプロセスにおいて、文化政策はどのように自己理解しているのか？ 2. 移民との関連において、どのような文化政策が看取され、劇場芸術、社会文化、文化教育の事例に即して、どのような施策が確認されるのか？ 3. 多様性社会において、文化的基盤の変革は、どのようにコミュニティ形成に寄与することができるのか？

平成２８年度採択課題

整理番号	R－６	研究開始年度	平成２８年度	研究終了年度	平成３２年度
研究課題名	（和文）移民動態と文化適応				
	（英文）How do emigrants adopt themselves to local culture?				
日本側代表者 氏名・所属・職	（和文）王柯・神戸大学国際文化学研究科・教授				
	（英文）Ke WANG, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University				
相手国側代表者 氏名・所属・職	（英文）CHOU Whei-min（周惠民), Humanities Research Center, Professor, National Chengchi University				
２８年度の研究交流活動	主たる研究交流活動は以下の 4 点である。 １）王柯・王維が世界海外華僑華人学会 2016 年度年会に出席し、資料調査と収集、研究者ネットワークを構築。 ２）江柏煒・国立台湾師範大学教授らと神戸の台湾出身華僑の歴史について調査を実施。 ３）台湾中華文化総会と国立台湾師範大学が主催する「中華文明と東アジア」国際シンポジウムに王柯が出席、孫文が日本における活動について報告。 ４）２９年度以降のネットワーク拡大計画にもとづき、辛島がイランやイギリスを訪問し、テヘラン大学、ケンブリッジ大学、エセックス大学の研究者と交流。				
２８年度の研究交流活動から得られた成果	２８年度は台湾を軸とした研究交流活動を行い、日本の華僑社会を事例に「国民」概念と「周辺」の歴史についての研究を進め、論文での成果発表を通じて国内のみならず中国語圏での華人研究に貢献することができた。それらの成果が生み出される過程で、アジア・オセアニアへとネットワークを拡大する必要性を理解することともなった。その予備段階として、日本研究を結節点とした２９年度以降の研究交流活動を計画した。インドネシア、イラン、オーストラリアなどを主な対象地域として、２８年にはテヘランを訪問し、テヘラン大学などで研究交流を行って、今後のネットワーク構築の準備を行うことができた。				

７－２　セミナー

整理番号	S－１
セミナー名	（和文）日本学術振興会研究拠点形成事業「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」キックオフシンポジウム
	（英文）Kick-Off Symposium for JSPS Core-to-Core Program “Research on the Public Policies on Migration, Multiculturalization and Welfare for the Regeneration of Communities in European, Asian and Japanese Societies”
開催期間	平成２８年１０月２２日　～　平成２８年１０月２３日（２日間）
開催地（国名、都市名、会場名）	（和文）日本、神戸、神戸大学
	（英文）Japan, Kobe, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	（和文）坂井一成・神戸大学国際文化学研究科・教授
	（英文）Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	（英文）

参加者数

派遣先／派遣元		セミナー開催国（日本）
日本〈人／人日〉	A.	55/ 110
	B.	7
ドイツ〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	
ベルギー〈人／人日〉	A.	1/ 5
	B.	
イタリア〈人／人日〉	A.	2/ 12
	B.	
フランス〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	
ベトナム〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	
タイ〈人／人日〉	A.	14/ 62
	B.	
台湾〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	
韓国〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	
合計〈人／人日〉	A.	75/ 201
	B.	7

A.　本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
B.　一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）
※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的		本事業のキックオフ・シンポジウムとして開催し、9 拠点間の研究者交流を図る。また、今後のスケジュール、共同研究とそのなかで扱われる諸テーマの枠組みの設定、研究上の役割分担について確認する。研究成果の発信方法についても確認を行う。若手研究者による「次世代セミナー」もあわせて開催し、将来の共同研究推進に向けた端緒とする。
セミナーの成果		2 日間のセミナーを通じ、各拠点間での相互交流と意見交換を行う端緒となった。このなかで、単なる交流にとどまらず、各共同研究の取り組むべき課題の明確化が進展し、さらに共同研究間の連携の必要性の認識が強く確認された。 また、併せて開催した次世代セミナーを通じ、若手研究者の自立的な国際研究交流の促進が進み、2 年目以降への大きなステップとなったことも特筆できる。
セミナーの運営組織		日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、坂井一成（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、岡田浩樹、桜井徹、藤野一夫、王柯が連携し、国際文化学研究推進センターが実務を担って運営した。神戸大学国際連携推進機構が支援に当たった。
開催経費分担内容と金額	日本側	内容　国内旅費　1,551,920 円 外国旅費　793,557 円 備品・消耗品購入費　10,497 円 その他経費　663,948 円 合計：2,989,922 円
	ドイツ側	内容　外国旅費
	ベルギー側	内容　外国旅費
	イタリア側	内容　外国旅費
	ベトナム側	内容　外国旅費
	タイ側	内容　外国旅費
	台湾側	内容　外国旅費

整理番号	S－２
セミナー名	（和文）日本学術振興会研究拠点形成事業セミナー 「欧亜比較の観点からみる人の移動」
	（英文）JSPS Core-to-Core Program Seminar “Migration from Asia-Europe Comparative Perspectives”
開催期間	平成２９年３月１７日　～　平成２９年３月１７日（１日間）
開催地（国名、都市名、会場名）	（和文）日本，神戸，神戸大学
	（英文）Japan, Kobe, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	（和文）岡田浩樹・神戸大学国際文化学研究科・教授
	（英文）Hiroki OKADA, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	（英文）

参加者数

派遣先／派遣元		セミナー開催国（日本）	
日本 〈人／人日〉	A.	33/	33
	B.	15	
ドイツ 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
ベルギー 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
イタリア 〈人／人日〉	A.	1/	1
	B.		
フランス 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
ベトナム 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
タイ 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
台湾 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
韓国 〈人／人日〉	A.	0/	0
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	34/	34
	B.	15	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）
※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的		アジアにおける移民動態について焦点を置きつつ、ヨーロッパとアジア地域での比較を進めながら、各国・地域の特質を掘り下げるとともに、共通する課題と特質の析出を進める。各共同研究に基づく理論ないし事例報告と議論を通じて、研究者間の交流の深化と、各共同研究の進展を促す。
セミナーの成果		共同研究のうち R-3 と R-4 に力点を置いてのセミナーとし、移民の「表象」と、ナショナリズムの台頭と共生のための言語獲得の観点に注目した議論を集中的に行った。この議論を通じ、ディシプリンとして社会学と人類学のアプローチの有用性と、さらに他の分野への応用可能性が見いだされ、今後の共同研究間の連携を深める足がかりとなったと言える。 報告者には若手研究者を多く登用したことで、若手研究者の育成と国際交流の観点でも次年度以降につながる大きな意義があった。
セミナーの運営組織		日本側拠点にセミナー実施委員会を組織し、岡田浩樹（代表）、栢木清吾（若手研究者代表）を中心に、青山薫、坂井一成、桜井徹、藤野一夫、王柯が連携し、国際文化学研究推進センターが実務を担って運営した。神戸大学国際連携推進機構が支援に当たった。
開催経費分担内容と金額	日本側	内容　国内旅費　　90,800 円 その他経費　　113,400 円 合計：204,200 円
	イタリア側	内容　外国旅費

整理番号	S－３
セミナー名	（和文）日本学術振興会研究拠点形成事業「日伊を中心とした移民とその国際環境の検討」
	（英文）JSPS Core-to-Core Program “Migration and International Environment around Japan and Italy”
開催期間	平成２９年２月６日　～　平成２９年２月７日（２日間）
開催地（国名、都市名、会場名）	（和文）イタリア、ナポリ、ナポリ東洋大学
	（英文）University of Naples L’Orientale, Naples, Italy
日本側開催責任者 氏名・所属・職	（和文）坂井一成・神戸大学国際文化学研究科・教授
	（英文）Kazunari SAKAI, Professor, Graduate School of Intercultural Studies, Kobe University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	（英文）Noemi Lanna, Associate Professor, Department for Asian, African and Mediterranean Studies, University of Naples L’Orientale

参加者数

派遣先／派遣元		セミナー開催国（イタリア）
日本 〈人／人日〉	A.	3/15
	B.	
ドイツ 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
ベルギー 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
イタリア 〈人／人日〉	A.	4/8
	B.	3 6
フランス 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
ベトナム 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
タイ 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
台湾 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
韓国 〈人／人日〉	A.	0/0
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	7/23
	B.	3 6

A.　本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
B.　一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）
※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的		本研究課題に関わる諸問題が先鋭化しているヨーロッパのなかでも、イタリアは「アラブの春」以降、地中海から渡ってくる移民・難民が押し寄せ、問題発生の最前線に位置している。このイタリアを拠点とした研究交流を研究の初期段階で一層前進させておき、日伊の比較事例を中心に本研究課題が取り上げる諸問題の「発生初期段階」での必要な対応についての議論を深め、次年度以降の研究計画推進につなげる。
セミナーの成果		日本とイタリアにおける比較検討を軸に、若手研究者主体のセミナーを行い、イタリア拠点の主要な研究者との交流が進んだ。2 年目にナポリ東洋大学にて規模の大きなセミナーを予定しており、他のヨーロッパ拠点、アジア拠点の研究者との交流拡大につなげる重要なステップとすることができた。
セミナーの運営組織		ノエミ・ランナ准教授（ナポリ東洋大学）を実施責任者に、ジュゼッペ・カタルディ、ジャンルカ・ガッタらイタリア拠点（ナポリ東洋大学）の研究者が協力して運営に当たった。
開催経費分担内容と金額	日本側	内容　外国旅費　941,153 円 国内旅費　16,400 円 合計：957,553 円
	ベルギー側	内容　外国旅費
	イタリア側	内容　国内旅費
	フランス側	内容　外国旅費

７－３　研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

日数		派遣研究者		訪問先・内容			派遣先
		氏名・所属・職名		氏名・所属・職名		内容	
1	日間	渡邊啓貴	東京外国語大学・教授	坂井一成	神戸大学・教授	研究推進の打合せ	神戸大学
1	日間	安里和晃	京都大学・准教授	坂井一成	神戸大学・教授	研究推進の打合せ	神戸大学
2	日間	田巻松雄	宇都宮大学・教授	坂井一成	神戸大学・教授	研究推進の打合せ	神戸大学
2	日間	中井精一	富山大学・教授	坂井一成	神戸大学・教授	研究推進の打合せ	神戸大学
8	日間	井田頼子	東京大学・博士課程学生	Kolja Raube	ルーヴェン大学・上席研究員	フィールド調査	ルーヴェン大学
37	日間	Gianluca Gatta	ナポリ東洋大学・研究員	坂井一成	神戸大学・教授	フィールド調査	神戸大学

７－４　中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

８．平成２８年度研究交流実績総人数・人日数

８－１　相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	ドイツ	ベルギー	イタリア	フランス	ベトナム	タイ	台湾	韓国	カナダ(第三国)	イギリス(第三国)	イラン(第三国)	フィンランド(第三国)	アメリカ(第三
日本	1														
	2				1/ 5 ( )	1/ 4 ( )					2/ 14 ( )				
	3	1/ 2 ( )	5/ 26 ( )			1/ 3 ( )				2/ 6 ( )					
	4	2/ 7 ( )	2/ 7 ( )	3/ 21 ( )	5/ 26 ( )							6/ 44 (6/ 61)	1/ 8 ( )	1/ 5 ( )	2/ 16 (
	計	3/ 9 (0/ 0)	7/ 33 (0/ 0)	4/ 26 (0/ 0)	7/ 33 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 6 (0/ 0)	2/ 14 (0/ 0)	6/ 44 (6/ 61)	1/ 8 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)	2/ 16 (0/
ドイツ	1														
	2														
	3	2/ 8 (1/ 4)													
	4														
	計	2/ 8 (1/ 4)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
ベルギー	1														
	2														
	3	1/ 5 ( )													
	4														
	計	1/ 5 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
イタリア	1														
	2														
	3	2/ 12 ( )													
	4	1/ 37 ( )													
	計	3/ 49 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
フランス	1														
	2														
	3														
	4														
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
ベトナム	1														
	2														
	3	1/ 4 (1/ 5)													
	4														
	計	1/ 4 (1/ 5)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
タイ	1														
	2														
	3	11/ 47 (3/ 15)													
	4														
	計	11/ 47 (3/ 15)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
台湾	1														
	2														
	3	1/ 4 ( )													
	4														
	計	1/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
韓国	1														
	2														
	3														
	4														
	計	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
スペイン（日本側参加研究者）	1														
	2														
	3	1/ 6 ( )													
	4														
	計	1/ 6 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
イギリス（日本側参加研究者）	1														
	2														
	3	2/ 12 (1/ 4)													
	4														
	計	2/ 12 (1/ 4)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
トルコ（日本側参加研究者）	1														
	2														
	3	1/ 9 ( )													
	4														
	計	1/ 9 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
スウェーデン（日本側参加研究者）	1														
	2														
	3	1/ 10 ( )													
	4														
	計	1/ 10 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
合計	1	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
	2	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 14 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
	3	23/ 117 (6/ 28)	1/ 2 (0/ 0)	5/ 26 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 3 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	2/ 6 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/
	4	1/ 37/ (0/ 0/)	2/ 7/ (0/ 0/)	2/ 7/ (0/ 0/)	3/ 21/ (0/ 0/)	5/ 26/ (0/ 0/)	0/ 0/ (0/ 0/)	0/ 0/ (0/ 0/)	0/ 0/ (0/ 0/)	0/ 0/ (0/ 0/)	0/ 0 (0/ 0)	6/ 44 (6/ 61)	1/ 8 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)	2/ 16 (0/
	計	**24/ 184 (6/ 28)**	**3/ 9 (0/ 0)**	**7/ 33 (0/ 0)**	**4/ 26 (0/ 0)**	**7/ 33 (0/ 0)**	**0/ 0 (0/ 0)**	**0/ 0 (0/ 0)**	**0/ 0 (0/ 0)**	**2/ 6 (0/ 0)**	**2/ 14 (0/ 0)**	**6/ 44 (6/ 61)**	**1/ 8 (0/ 0)**	**1/ 5 (0/ 0)**	**2/ 16 (0/ 0**

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）
※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

８－２　国内での交流実績

1	2	3	4	合計
4/6（　　）	1/1（　　）	23/60（　　）	6/12（　　）	**34/79（0/0）**

９．平成２８年度経費使用総額

（単位　円）

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費（直接経費）	国内旅費	3,070,761	
	外国旅費	7,962,727	
	謝金	15,000	
	備品・消耗品購入費	527,124	
	その他の経費	1,261,946	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	662,442	外国旅費：637,018円 外国送金手数料：200円 学会参加費（外国）：1,228円 国際郵便料：112円 翻訳：23,884円
	計	13,500,000	
間接経費		4,050,000	直接経費の３０％に相当する額とすること。
合　　計		17,550,000	

１０．平成２８年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成２８年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
ドイツ	2,000　［ユーロ］	244,000　円相当
ベルギー	1,500　［ユーロ］	183,000　円相当
イタリア	10,000　［ユーロ］	1,220,000　円相当
フランス	2,000　［ユーロ］	244,000　円相当
ベトナム	900　［米ドル］	100,000　円相当
タイ	200,000　［バーツ］	738,000　円相当
台湾	40,000　［台湾ドル］	130,000　円相当
韓国	2,600,000　［ウォン］	250,000　円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。